

コロナ禍における農畜産物の消費拡大策の強化を求める意見書について

コロナ禍における農畜産物の消費拡大策の強化を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和4年3月23日

旭川市議会
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

のむらパターソン和孝

江川あや

塩尻英明

高橋紀博

高木ひろたか

品田ときえ

松田ひろし

高見一典

白鳥秀樹

コロナ禍における農畜産物の消費拡大策の強化を求める意見書

昨年10月以降、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向で推移し、各種イベントへの入場者数の制限緩和や外食産業等への時短営業要請の解除などにより経済活動が活発化し、農畜産物の需要回復、消費拡大に大きな期待が寄せられていた。しかし、昨年末の南アフリカでの変異株の初確認以降、欧州や米国などで感染が急速に拡大し、我が国においても1月に入り、これまでの増加スピードを大幅に上回る勢いで感染者が確認されている。

このことにより、出入国規制や移動自粛など感染対策が再び強化され、インバウンド需要の落ち込みや飲食店利用者の減少など、地域経済への打撃は深刻さを増すとともに、先の見えないコロナ禍によって、観光業や飲食業などの低迷が長期化する懸念があり、今後も地域経済への影響が危惧される。

こうした中、農業においては、昨年の農作物の作柄が全般的に豊作基調となったものの、長引くコロナ禍の影響から大量の在庫を抱える状況に陥っている。とりわけ、米をめぐるのは、人口減少による消費減退とコロナ禍による中食・外食需要の大幅な減少に加え、2021年産米が主産地で豊作となったことから、滞留在庫が深刻化するとともに価格が著しく低下し、農家経営は大きな影響を受けている。

よって、政府においては、地方自治体が行う地域経済を活性化する事業に対する予算を十分に措置することはもとより、農業者が安心して営農を継続できるよう、米や乳製品、砂糖などの農畜産物の需要喚起、消費拡大策を強化するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会